

平成26年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「下田市公営企業の資金不足比率」について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（自治体財政健全化法）」が、平成19年6月に制定され、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業に関する資金不足比率について、平成19年度決算から監査委員の審査と公表が義務付けられました。

1 健全化判断比率

次の4指標により、早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、平成21年度決算からは基準を超える団体は早期健全化計画あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければならなくなりました。

健全化判断比率と国の基準

(単位：%)

	下 田 市	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	- (黒字)	14.38	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	- (黒字)	19.38	30.00
実 質 公 債 費 比 率 (3 力 年 平 均)	10.2	25.00	35.00
将 来 負 担 比 率	52.8	350.00	

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

一般会計等全て黒字決算のため、数値はありません。

(2) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

全会計の合計において黒字決算のため、数値はありません。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした比率で3力年間の平均値。平成19年度決算数値より都市計画税が充当可能特定歳入扱いとなりました。同基準による推移は下記のとおりです。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

年 度	平成27年度 (26決算値)	平成26年度 (25決算値)	平成25年度 (24決算値)	平成24年度 (23決算値)	平成23年度 (22決算値)
実質公債費比率 (単 年 度)	8.3	10.8	11.5	11.8	13.0
実質公債費比率 (3 力 年 平 均)	10.2	11.4	12.1	12.8	13.8

地方債許可基準18%を下回る10.2%(3カ年平均)となり、前年度の11.4%(3カ年平均)に比べ1.2ポイント改善しました。また、単年度では8.3%となり、前年度の10.8%に比べ2.5ポイント改善しました。これは、分母となる標準財政規模を基準とした額が増加し、分子となる一般会計における元利償還金の額が、地方債発行の抑制や元利償還の終了により減少したことが大きな要因です。

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除した額の標準財政規模を基本とした比率。早期健全化基準350.0%を下回る52.8%で、前年度の62.8%に比べ10.0ポイント改善しました。

$$\frac{\text{(将来負担額165億7千万円 - 充当可能財源等137億9千万円)}}{\text{(標準財政規模61億4千万円 - 算入公債費等の額8億9千万円)}} = 52.8\%$$

将来負担額165億7千万円の内訳は、

一般会計等の地方債現在高	77億7千万円
債務負担行為に基づく支出予定額	なし
公営企業等繰入見込額	49億4千万円
組合等負担等見込額	8億8千万円
退職手当負担見込額	29億8千万円
設立法人の負債等負担見込み額	なし
連結実質赤字額	なし
組合等連結実質赤字額負担見込額	なし

将来負担比率の推移

(単位：%)

年 度	平成27年度 (26決算値)	平成26年度 (25決算値)	平成25年度 (24決算値)	平成24年度 (23決算値)	平成23年度 (22決算値)
将来負担比率	52.8	62.8	70.1	76.9	90.4

2 公営企業の資金不足比率

資金不足額が公営企業ごとの事業規模に占める比率。

対象は水道事業会計、下水道事業特別会計及び集落排水事業特別会計で、全ての会計において資金不足額が発生しないため、数値はありません。

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	備 考
水 道 事 業 会 計	- (黒字)	20.0	地 公 法 適 用 企 業
下 水 道 事 業 特 別 会 計	- (黒字)	20.0	地 公 法 非 適 用 企 業
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	- (黒字)	20.0	地 公 法 非 適 用 企 業